

東京センチュリー株式会社に対するシンジケーション方式での 「サステナビリティ・リンク・ローン」契約の締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治、以下「みずほ銀行」）は、東京センチュリー株式会社（代表取締役社長：野上 誠、以下「東京センチュリー」）に対するシンジケーション方式によるサステナビリティ・リンク・ローン（以下「本件」）のアレンジャーに就任し、融資契約を本日締結しました。

本件における当行融資分は、日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション（気候変動対応オペ）」（※1）の枠組みにおいて、当行が気候変動対応に資すると判断する融資案件となります。

サステナビリティ・リンク・ローンは、借り手の CSR 戦略と連携したサステナビリティ目標を設定し、金利などの借入条件をサステナビリティ目標達成に連動させることで、借り手に目標達成に向けたインセンティブを与え、環境・社会面において持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを目指すものです。

本件は、サステナビリティ目標として「①二国間クレジット制度(JCM)の想定 GHG 削減貢献量(累計)目標、②年次有給休暇取得率を 70%以上に維持すること、および、③男性育児休業取得率を 100%に維持すること」の達成を定め、その達成に応じて金利条件が変動するインセンティブを付与しています。

なお、本件は、株式会社格付投資情報センター(R&I)から、ローン・マーケット・アソシエーション等が定めたサステナビリティ・リンク・ローン原則、並びに環境省によるグリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（環境省ガイドライン）への準拠性と設定した目標の合理性について第三者意見（※2）を取得しています。

東京センチュリーは、「事業の成長に挑戦するお客さまとともに、環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献」することを経営理念に掲げる、金融・サービス企業です。同社は JCM の代表事業者として、途上国において複数の太陽光発電事業を手掛けるなど、脱炭素社会への貢献を積極的に進めています。また、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる働きやすい職場環境の整備、健康増進や多様で柔軟な働き方の実現を通じ、従業員エンゲージメントの向上にも取り組んでいます。

〈みずほ〉は、気候変動対応や脱炭素社会への移行など、持続可能な社会の実現に向けた取り組み（サステナビリティアクション）を強化しています。総合金融グループとして知見を活かし、脱炭素化を推進する事業への助言や資金調達支援をはじめ、多様なソリューションの提供に積極的に取り組んでいきます。

<本件の概要>

融 資 先： 東京センチュリー株式会社

金 額： 552 億円

資 金 使 途： 運転資金

契約締結日： 2022 年 3 月 24 日

実 行 日： 2022 年 3 月 29 日

契 約 期 間： 3 年 9 か月

アレンジャー： 株式会社みずほ銀行

コ・アレンジャー： 信金中央金庫

貸 付 人： 株式会社足利銀行、株式会社池田泉州銀行、株式会社岩手銀行、株式会社大分銀行、株式会社京都銀行、株式会社京葉銀行、株式会社山陰合同銀行、信金中央金庫、株式会社東邦銀行、株式会社肥後銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社武蔵野銀行（五十音順）

※1： 本枠組は民間における気候変動対応を支援するため、日本銀行が資金を貸付ける資金供給オペレーションです。当行は本枠組の対象先に選定されており、温室効果ガス排出量の削減に資するお客様の取り組みを、ファイナンスを通じ支援しております。詳細については以下リンクをご参照ください。

(https://www.mizuhibank.co.jp/release/pdf/20211201release_jp.pdf)

※2： 株式会社格付投資情報センター(R&I)による評価レポートをご参照ください。

(<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>)

以 上